

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	23	ふるさと納税返礼品PR推進事業						
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方						
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営						
			基本事業		財政						
	主管課名		財政課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		平成30年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	ふるさと納税制度による返礼品の拡充及びインターネットによる寄附の利用促進のためのポータルサイトを活用してふるさと寄附金をPRしていく。				ふるさと納税制度にかかる返礼を行いながら、ふるさと寄附金を受付ける。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		寄附者はWebサイト「さとふる」もしくは、市役所に直接、ふるさと納税を申し込み、入金し、返礼品がある場合は、寄附金確認後ふるさと納税証明書を発行する。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和元年6月から返礼品の要件が厳格化され、要件にあったもののみが返礼品の対象となった。			名称		単位					
				① 寄附件数		件					
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 寄附者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
				① 寄附者（延べ人数）		人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) ふるさと納税をしてもらう。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				① 寄附金額		円					
				②							
結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				① なし		/					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	716	500	361	700	800	900	1,000			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	716	500	361	700	800	900	1,000			
	②										
(3)の 成果指標	① 円	27,038,822	5,000,000	8,221,723	30,000,000	35,000,000	40,000,000	45,000,000			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	2,693	13,980	13,980	13,980	13,980			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	2,693	13,980	13,980	13,980	13,980		
人件費 B	千円	0	0	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	3,701	14,988	14,988	14,988	14,988			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	10.3	21.4	18.7	16.7	15			
(トータルコスト/②)の対象指標	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	23	ふるさと納税返礼品PR推進事業
-------	-----	----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	ふるさと納税制度の活用により市の財源確保と地場産品のPRを行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	総務省から返礼品は地場産、寄附額の3割以下との通達により返礼品の再選定を行った。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	返礼品の拡充やふるさと納税サイト等の活用によりふるさと納税による寄付金額を増額できるようPRしていく。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	ふるさと納税制度による返礼品の拡充やふるさと納税サイト等の活用によりふるさと納税による寄付額を増額できるようPRしていく。	
	目的達成状況	内容	法改正による返礼品の厳格化により寄附額は減額している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 ふるさと納税サイト（さとふる）との委託により効果的なPRを行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	外部委託については実施済みのため、人件費の削減は困難	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	返礼品は寄附額の3割以下とされている。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	返礼品は、地場産品、寄附額の3割以下と基準が変更された。議会でも積極的にふるさと納税を推進するように一般質問（令和2年3月）があった。	対応策	総務省の指示通りに返礼品を定め、ふるさと納税制度を継続実施していく。今後も地場産、3割以下の返礼品を新規開拓していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新たなポータルサイトを利用し、全国民に広く利用していただけるように情報提供を行っていく。	変更追加	新たなポータルサイトを追加する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・新たな返礼品を開発していく。 ・新たなポータルサイトを通し、みよし市にふるさと納税をしていただけるようPR媒体を増やしていく。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			↑ 増加		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	25	予算編成等事務							
	この事務事業の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		財政							
	主管課名		財政課		課長名	加藤 匡						
	この事務事業の開始時期			町制施行時	事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令			地方自治法第210条								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成 当初予算編成方針の作成、通知（10月頃）、予算要求受付（10～11月）、予算査定（事務査定、部長査定、副市長査定、市長査定）（12～1月）、予算内示（1月）、予算書作成 ・補正予算編成 6、9、12、3月議会にあわせ、補正予算を編成する。 				地方自治法に基づき実施している事務事業							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成（当初予算編成方針通知10月、予算要求受付10～11月、査定12～1月、内示1月）を行った。 ・補正予算編成を6月、9月、12月、3月の年4回（それぞれ予算要求受付、査定及び内示）を行った。 								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	新型コロナウイルス感染症拡大により、税収等の歳入減が見込まれている。				名称		単位					
					①	予算査定を行った事務事業数		事業				
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
歳入歳出予算					名称		単位					
		①	一般会計予算総額		千円							
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
必要とする予算額を確保するため、自主財源や補助金などの依存財源の積極的な確保、及び経常的経費の精査を行い、限られた財源を効率的に配分して、健全で安定した行財政運営を行う。					名称		単位					
		①	経常収支比率		%							
		②										
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称		単位					
		①	なし		/							
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の活動指標		① 事業	567	544	558	558	558	558	558			
		②										
(2)の対象指標		① 千円	26,965,193	23,724,000	29,337,306	24,013,000	25,257,185	23,889,665	23,987,715			
		②										
(3)の成果指標		① %	74.2	77.6	72	82	79.3	78.7	78.2			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	928	1,250	1,178	1,178	1,178			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	928	1,250	1,178	1,178	1,178		
人件費B		千円	0	0	23,385.6	23,385.6	23,385.6	23,385.6	23,385.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	1,160×6	1,160×6	1,160×6	1,160×6	1,160×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	24,313.6	24,635.6	24,563.6	24,563.6	24,563.6			
単位あたりコスト		① 千円/千円	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	25	予算編成等事務
-------	-----	----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画行政を進めるためには予算が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法に基づき実施
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法に基づき実施
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	事務事業評価結果との連動により、優先度を明確にして予算編成を行う。	
	目的達成状況	内容	法人市民税の一部国税化に伴い、一般財源及び依存財源のさらなる確保が必要である。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 民間への委託は困難である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	人件費削減のため、財務会計システムを導入済み。人件費の削減はこれ以上は困難。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	予算説明書について、もっとわかりやすくするように議会から要望がある。	対応策	予算を今以上にわかりやすく説明する資料を作成する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	予算書、予算説明書、事業概要書を作成。	変更・追加	わかりやすい予算説明資料を作成する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済が停滞し、税収減が予定されるため、特定財源の歳入確保、既存事業の歳出削減など厳しい予算編成を行う必要がある。 ・わかりやすい予算説明資料を作成する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	106	個人・法人市民税課税事務						
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業	財政							
	主管課名		税務課		課長名	海堀 崇					
	この事務事業の開始時期		昭和29年頃から		事務区分	□法定受託事務 ■自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税法施行（昭和25年）、みよし市税条例施行（昭和29年）								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を賦課する。 【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を賦課する。		【現在の状況】 地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。 【事業の必要性】 歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。								
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①1~3月に課税資料の整理をした。②2月中旬~3月中旬に会場で確定申告を受け付けた。③4~5月初旬に所得額に基づき課税計算した。④特徴5月中旬、普徴6月中旬に課税決定した。⑤特徴5月中旬、普徴6月中旬に課税通知、納付書を送付した。⑥期限後申告、修正申告・更正などにより賦課更正処理を月次で行った。⑦法人申告書に基づき賦課をした。⑧法人登記事項の調査をした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	人口増に伴い、納税義務者数が増加している。		名称		単位						
			① 税額決定通知書・納税通知書発送件数			件					
		② 法人市民税申告件数					件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）									
①個人住民税納税義務者 ②法人事業所		名称		単位							
		① 個人住民税納税義務者数			人						
		② 法人事業所数					社				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）									
課税資料に基づき適正に課税する		名称		単位							
		① 個人住民税未申告者数			人						
		② 未申告法人/市内事業所数					%				
結果(上位基本事業の意図)		(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
歳入の適正管理		名称		単位							
		① 経常収支比率（前年度）			%						
		② 自主財源比率（前年度）					%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			34,299	34,507	34,803	34,892	34,981			
	② 件			2,032	2,032	2,032	2,032	2,032			
(2)の 対象指標	① 人			32,133	32,328	32,605	32,689	32,772			
	② 社			1,323	1,323	1,323	1,323	1,323			
(3)の 成果指標	① 人			692	692	692	692	692			
	② %			3	3	3	3	3			
(4)の結果の 成果指標	① %			74.2	72	82	79.3	78.7			
	② %			81.6	82.4	78.1	80.6	79.6			
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	0	0	17,627	26,761	26,143	26,063	26,065			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	422	316	316	316			
	一般財源	千円	0	0	17,205	26,445	25,827	25,747	25,749		
人件費B	千円	0	0	46,312	48,166.7	48,166.7	48,166.7	48,166.7			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	1,525×8	1,594×8	1,594×8	1,594×8	1,594×8			
正職員以外の人件費	千円	0	0	5,320	5,320	5,320	5,320	5,320			
その他の費用C	千円	0	0	3,359	3,359	3,359	3,359	3,359			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	67,298	78,286.7	77,668.7	77,588.7	77,590.7			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	2.1	2.4	2.4	2.4	2.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/社	0	0	50.9	59.2	58.7	58.6	58.6			

事務事業名	No.	106	個人・法人市民税課税事務
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で市民税が定められているため目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	未申告者に対して各課と連携して申告勧奨を実施しており、また、1月から3月までの市民税申告時期には専用窓口の設置、返信用封筒の同封を行っている。		
		目的達成状況	内容	課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税ができています。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 データパンチ、用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託しているが、課税事務は市が行う事務であるため委託可能事務な事務を委託している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の税目と統廃合したとしても、事業の効率化はできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減ができるように検討・検証を進める。また、外部委託が可能な事務の洗い出しを行う。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	当初課税期間が限られており、定期的に事務が集中する。	対応策	平成31年度末に導入した課税支援システムにより、今までできなかった事務の時期変更ができるようになったので、事務手順の見直しを進める。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。	変更追加	法的に時期等が定められているため事務処理の大枠は変更できない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 毎年実施される税制改正に対して確実に対応して適正な課税を行う。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	107	軽自動車税課税事務						
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業	財政							
	主管課名		税務課		課長名	海堀 崇					
	この事務事業の開始時期		昭和29年頃から		事務区分	□法定受託事務 ■自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税施行（昭和25年）、みよし市税条例施行（昭和29年）								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。 平成30年10月1日から原付バイクのご当地ナンバーを交付している。		【現在の状況】 地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。 【事業の必要性】 歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。								
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①軽自動車協会、税務課窓口での異動届（登録、廃車等）に基づき課税物件の異動入力をした。②排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付をした。③4月1日現在の軽自動車等所有者に課税をした。④5月初旬に課税通知、納付書を送付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	景気動向や人口増、環境問題等の影響もあり、軽自動車の登録台数が増加傾向にある。				名称		単位				
			①	異動入力処理件数	件						
		②	納税通知書発送件数	件							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）									
4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等				名称		単位					
		①	軽自動車税課税台数	台							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）									
適正に課税する				名称		単位					
		①	課税誤りによる更正件数/課税件数	%							
		②									
結果(上位基本事業の意図)		(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
歳入の適正管理				名称		単位					
		①	経常収支比率（前年度）	%							
		②	自主財源比率（前年度）	%							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			17,788	17,800	17,800	17,800	17,800			
	② 件			13,550	13,600	13,650	13,700	13,750			
(2)の 対象指標	① 台			18,369	18,400	18,450	18,500	18,550			
	②										
(3)の 成果指標	① %			0	0	0	0	0			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			74.2	72	82	79.3	78.7			
	② %			81.6	82.4	78.1	80.6	79.6			
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	0	0	1,801	3,576	3,576	3,576	3,576			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	2	2	2	2			
	一般財源	千円	0	0	1,799	3,574	3,574	3,574	3,574		
人件費B	千円	0	0	7,580.2	7,580.2	7,580.2	7,580.2	7,580.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	282×8	282×8	282×8	282×8	282×8			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	204	204	204	204	204			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	9,585.2	11,360.2	11,360.2	11,360.2	11,360.2			
単位あたりコスト	① 千円/台	0	0	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	107	軽自動車税課税事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で軽自動車税が定められているため目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	平成28年度から軽自動車税課税資料がJ-LISより提供され、平成29年度から本格実施されたことから課税対象物件誤りは減少した。しかし、二輪車については現在も紙資料であるため、二重チェックを徹底し課税物件誤りを起こさないようにする。		
		目的達成状況	内容	課税物件の異動、登録等のチェックの強化に努め、適正な課税ができている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託しているが、課税事務は市が行う事務であるため委託可能な事務を委託している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の税目と統廃合したとしても、事業の効率化はできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減ができるように検討・検証を進める。また、外部委託が可能な事務の洗い出しを行う。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	3輪、4輪の軽自動車は、平成28年度から検査情報提供システムの導入により、適正かつ迅速な課税ができるようになったが、それ以外は、整合性の確保に時間を要する。	対応策	RPAやAI-OCR等のICTを活用することで、手書きの申請書等から自動でデータ作成、データ入力が可能となり、迅速かつ適正な課税を行うことができる。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。	変更 追加	法的に時期等が定められているため事務処理の大枠は変更できない。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 課税誤りはあってはならないことであり、課税前に二重のデータチェックをするなど、体制を強化する。 平成28年度から軽自動車税課税資料がJ-LISより提供され、平成29年度から本格実施されたことから、これまで申告書の情報を手入力していたものがデータ入力となることで事務の簡素化が図られた。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			
			原付バイクのご当地ナンバー取得件数の向上を図るため、当初納税通知の封筒の裏面にロゴを入れて既存ナンバー取得者へPRする。			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状	事務事業名		No.	108	土地評価事務						
	この事務事業の位置		政策		まちづくりの進め方						
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営						
			基本事業		財政						
	主管課名		税務課		課長名	海堀 崇					
この事務事業の開始時期		昭和29年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令		地方税法第409条									
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	固定資産税の算定のため、土地、家屋及び償却資産の評価を行う。 土地は標準宅地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う。また、3年に一度の評価替えにより、適正な価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。 家屋は評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。償却資産は、事業者からの申告を元に評価を行う。				【現在の状況】 3年に一度の評価替えの第3年度。 税総合システム更新と家屋評価システムの統合を行い、業務の効率化を行った。 【事業の必要性】 固定資産の評価は、地方税法第409条に規定された事業である。 適正な評価及び課税のため必要な事業である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				1 土地の分筆、合筆、地積訂正、地目変更、所有権移転等に伴うデータ作成を行った。 2 現況調査等による地目及び各地認定、宅地等の画地計測を行った。 3 地価下落の把握を行った。 4 価格決定及び固定資産課税台帳への価格等の登録した。						
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
	変 化 内 容		土地の評価内容に対して、説明責任を強く求められてきているなか、令和2年度から家屋・償却資産評価事務と合わせて資産評価事務に統合		名称		単位				
① 年度当初の課税評価する土地筆数					筆	②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
土 地				名称		単位					
				① 年度当初の市内全土地筆数	筆	②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
適正かつ公平な土地評価と課税を行う。				名称		単位					
				① 当初課税後修正件数	件	②					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
歳入の適正管理				名称		単位					
				① 経常収支比率（前年度）	%	② 自主財源比率（前年度）	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標	① 筆			39,788	39,913	40,050	40,187	40,325			
	②										
(2)の対象指標	① 筆			60,986	61,085	61,271	61,458	61,645			
	②										
(3)の成果指標	① 件			4	0	0	0	0			
	②										
(4)の結果の成果指標	① %			74.2	72	82	79.3	78.7			
	② %			81.6	82.4	78.1	80.6	79.6			
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	23,178	7,123	11,258	27,830	12,776		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	23,178	7,123	11,258	27,830	12,776		
人件費 B		千円	0	0	14,780	38,501.6	37,741.6	37,741.6	38,501.6		
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	850×5	1,215×9	1,215×9	1,215×9	1,215×9		
正職員以外の人件費		千円	0	0	500	1,760	1,000	1,000	1,760		
その他の費用 C		千円	0	0	1,222	4,561	3,251	3,251	4,561		
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	39,180	50,185.6	52,250.6	68,822.6	55,838.6		
単位あたりコスト ①		千円/筆	0	0	0.6	0.8	0.9	1.1	0.9		
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名		No.	108	土地評価事務		
2 評 価 C H E C K	目的 妥 当 性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理 由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。	
	有 効 性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	適正かつ公平な課税に努める。		
		目的達成状況	内 容	課税対象の異動や現況の確認に努め、適切な課税ができています。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 3年ごとの土地評価替えについて業務委託などを委託している。		
	効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	令和2年度から家屋・償却資産評価事務と統合を行った。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内 容	家屋の評価替えについても業務委託を行うことができるか検討を進める。		
	公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	税の負担調整措置により、3年に一度の評価替え年度でなくても税額がゆるやかに増加する場合があるが、制度が浸透されていないため、問い合わせを受けることが多い。	対 応 策	税の負担調整措置制度について、丁寧な説明に努める。
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	地方税法、税条例などにに基づき適正な執行に努めている。	変 更 追 加	令和2年度から土地評価事務と家屋・償却資産評価事務を統合した。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 【改革・改善案】 市民の税に対する理解を深めてもらうため、今後も職員の知識の向上を図るとともに適正かつ公平な評価を実施していく。 法務局登通が電子データ化、オンライン化が予定されているため、システムの構築を検討する。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	109	家屋・償却資産評価事務						
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業	財政							
	主管課名		税務課		課長名	海堀 崇					
	この事務事業の開始時期		昭和29年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税法第409条								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	固定資産税の適正な課税を行うため、家屋の評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。償却資産は、地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。				【現在の状況】 3年に一度の評価替えの第3年度。システムの更新と統合を行い、業務の効率化を行った。 【事業の必要性】 固定資産の評価は、地方税法第409条に規定された事業である。償却資産は、地方税法第383条により申告に基づき賦課しており、適正な評価及び課税のために必要な事業である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			1 建築確認申請書、登記申請書等による建築予定の把握と進捗確認を行った。 2 家屋調査の日程調整及び依頼を行った。 3 家屋（実地調査）及び評価計算を行った。 4 償却資産申告書の発送、受付及び審査を行った。 5 評価額決定及び固定資産台帳への価格等の登録をした。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	家屋評価の内容の透明性と説明責任を強く求められているなか、令和2年度から土地評価事務と合わせて資産税評価事務に統合			名称		単位					
				① 当初課税評価する家屋数			棟				
				② 当初課税評価す償却資産の所有者数			人				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①家屋 ②償却資産				名称		単位					
				① 市内の全家屋棟数			棟				
				② 償却資産所有者数			人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
適正かつ公平な家屋及び償却資産の評価、課税を行う。				名称		単位					
				① 当初課税後修正件数（家屋）			件				
				② 当初課税語修正件数（償却）			件				
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
歳入の適正管理				名称		単位					
				① 経常収支比率（前年度）			%				
				② 自主財源比率（前年度）			%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 棟			24,036							
	② 人			1,010							
(2)の 対象指標	① 棟			24,241							
	② 人			2,190							
(3)の 成果指標	① 件			11							
	② 件			48							
(4)の結果の 成果指標	① %			74.2							
	② %			81.6							
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	2,122	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	2,122	0	0	0				
人件費B	千円	0	0	24,020	0	0	0				
その他の費用C	正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	1,000×7	0×0	0×0	0×0			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	500	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	2,545	0	0	0				
単位あたりコスト	① 千円/棟	0	0	1.2	0	0	0				
	② 千円/人	0	0	13.1	0	0	0				

事務事業名	No.	109	家屋・償却資産評価事務
-------	-----	-----	-------------

2 評 価 C H E C K	目的 妥 当 性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理 由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。	
	有 効 性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	適正かつ公平な課税に努める。		
		目的達成状況	内 容	課税対象の移動や現況の確認に努め、適切な課税ができています。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 民間への委託が行える業務について検討を進める。		
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	令和2年度から土地評価事務へ統合を行い、資産税評価事務とした。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内 容	家屋の評価替えについても業務委託を行うことができるか検討を進める。			
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。		

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	課税の説明責任を果たすため職員の専門的知識と資料の継続的保管が必要となる。償却資産については未申告者の把握が課題となる。	対 応 策	職員の専門研修への参加により知識の習得を図る。また、資料保管のため電子データ化を永続的に行う。償却資産の申告の案内を行い、未申告の防止に努める。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などに基づき適正な執行に努めている。	変 更 追 加	令和2年度から土地評価事務に統合し、資産税評価事務とした。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和2年度から土地評価事務に統合し、資産税評価事務とした。	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			↓ 減少		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO	事務事業名		No.	110	資産税課税事務						
	この事務事業の位置		政策		まちづくりの進め方						
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営						
			基本事業		財政						
	主管課名		税務課		課長名	海堀 崇					
この事務事業の開始時期		昭和29年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令		地方税法第342条等									
事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
固定資産（土地、家屋及び償却資産）の所有者に対して、固定資産税を課税する。 【課税の手順】 1 固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。 2 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。 3 課税明細書を納税者に交付する。 4 納税通知書を納税者に交付する。					【現在の状況】 平成31年度固定資産所有者数 24,173人 平成31年度納税義務者数 21,371人 【事業の必要性】 歳入を適正に確保するために必要である。						
H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					1 固定資産の価格等を決定し、直ちに固定資産課税台帳に登録した。 2 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧した。 3 課税明細書及び納税通知書を納税者に交付した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	所有者から課税事務の透明性と説明責任を強く求められてきているなか資産税課税事務を継続して実施				名称		単位				
					① 納税通知書発送件数		件				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） ①みよし市内に資産を有している所有者数 ②固定資産税の納税者数					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称		単位				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 納税者に対し、適正な課税を行う					① 所有者数		人				
					② 納税者数		人				
結果（上位基本事業の意図） 歳入の適正な管理					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称		単位				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					① 審査請求・審査の申出の件数		件				
					②						
結果（上位基本事業の意図） 歳入の適正な管理					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称		単位				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					① 経常収支比率（前年度）		%				
					② 自主財源比率（前年度）		%				
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			21,371	21,556	21,742	21,929	22,118			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			25,207	25,437	25,669	25,903	26,140			
	② 人			21,371	21,556	21,742	21,929	22,118			
(3)の 成果指標	① 件			0	0	0	0	0			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			75.4	77.6	79	82	81.2			
	② %			79.1	78.6	80.6	79.5	77.4			
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	23,235	22,409	21,760	21,805	21,920			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	9,751	0	0	0		
一般財源		千円	0	0	13,484	22,409	21,760	21,805	21,920		
人件費B	千円	0	0	19,615	20,958.4	20,738.4	20,738.4	21,138.4			
	正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	625×9	660×9	660×9	660×9	660×9		
正職員以外の人件費		千円	0	0	715	1,000	780	780	1,180		
その他の費用C		千円	0	0	1,629	2,036	2,036	2,036			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	44,479	45,403.4	44,534.4	44,579.4	45,094.4		
単位あたりコスト		千円/人	①	0	1.8	1.8	1.7	1.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	②	0	2.1	2.1	2	2			

事務事業名	No.	110	資産税課税事務
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	歳入の確実の確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	適正かつ公平な課税を実施している。	
	目的達成状況	内容	課税前のデータチェックに努め、適正な課税ができている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 課税事務は市が行う事務であるが、当初課税のための用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	資産税評価事務と統合することで、固定資産税に関する事務を一体化することができる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	外部委託、RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減が図れるように検討を進める。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	当初課税期間が限られており、定期的に事務が集中する。税の負担軽減措置などの制度が浸透していないため、問い合わせを受けることが多い。	対応策	税制度について周知を図る。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などにに基づき適正な執行に努めている。	変更追加	法的に基準日が定められているため、時期、事務処理の大枠は変更できない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 【改革・改善案】 市民の税に対する理解を深めてもらうため、今後も職員の知識の向上を図るとともに適正かつ公平な評価を実施していく。また、円滑な当初課税業務の実施のため、土地家屋課税資料整備業務委託に異動判読業務を含めて委託していく。			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO	事務事業名		No.	111	市税収納管理事務						
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業	財政							
	主管課名		納税課		課長名	原田 久三					
	この事務事業の開始時期		昭和25年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。				①歳入を適正・確実に確保するため、消し込み作業及びコンビニ収納・共通納税収納による確報の取り込みを開庁日には毎日実施し、常に最新の収納状況を把握している。 ②税総合システムにより窓口や電話による納税者からの問い合わせ及び法改正等に迅速・正確に対応している。 ③現在の市税の納付方法は、口座振替と金融機関・コンビニ、市役所内指定金融機関及びサンネット、地方税共通納税での直接納付である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①消込処理（コンビニ収納・共通納税収納の確報データの取込み含む） ②過誤納還付処理（同じ税を重複して収納したことが判明した場合、当該納税義務者への過納金の還付等） ③月次処理（毎月歳入の調定額と収納額を確認する） ④税総合収納システム口座開設・廃止入力設定と通知							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地方税共通納税システムにより申告納付が可能となったことにより、毎日、取込み作業を実施し、迅速な消込処理を行うことができるようになった。			名称		単位					
				① 消し込み処理回数		回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 納税義務者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
				① 納税義務者数（税目により重複有）		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 市税を納期限内に納めてもらう。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				① 納期限内納付率		%					
結果(上位基本事業の意図) 歳入を適正・確実に確保する。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				① 市税収納率（国保税除く）		%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回			244	244	244	244	244			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			51,535	52,000	52,500	53,000	53,500			
	②										
(3)の 成果指標	① %			88.3	88.8	88.8	88.8	88.8			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			98.7	98	98	98	98			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	4,649	6,334	3,603	4,272	4,400			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	4,649	6,334	3,603	4,272	4,400		
人件費 B	千円	0	0	5,668.6	5,668.6	6,347.3	6,347.3	6,347.3			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	216×6	216×6	214×7	214×7	214×7			
正職員以外の人件費	千円	0	0	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314			
その他の費用 C	千円	0	0	204	224	224	224	224			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	10,521.6	12,226.6	10,174.3	10,843.3	10,971.3			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	111	市税収納管理事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない	理由	前年度と比較して、納期限内納付率は、0.5%減少しているが、毎年、市税収納率は90%後半の高い実績を出しているため、十分な成果を得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	この事業において、納税義務者以外の対象はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市税を納期限内に納めてもらうこと以外に、目的はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	電話催告や訪問催告等で、口座振替による登録を推奨し、期限内納付を納税者に意識づける。 また、国がキャッシュレス決済の利用を勧めていることから、クレジットカード納付の環境を整備し、納税者の納付方法の拡充を図ることによって、納付の利便性を高め、納期限内納付率を向上させる。	
	目的達成状況	内容	計画値と比較して、99.4%達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各収納データの確実な取込みや消込作業、滞納管理システムへの連携、タイム会計システムとの調整等、関係機関と調整しながら正確な作業が必要なため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業が他にない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はあるか？）	内容	納税者の納付環境を拡充し整備することによって、納税者の納税環境は整うが、その維持費は増加し、データ取込み作業や消込作業等の種類が増えて、その分手間も時間もかかることとなり、従事時間の削減には繋がらない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担は無く、現状は公平公正であり適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	国がキャッシュレス決済の利用を推奨していることや、市民からクレジットカード納付ができないかの問合せがある。	対応策	市税の納付方法の利便性を高めるため、クレジットカード納付の環境を整備し、市税の納付方法の拡充を図り、納税者の利便性を向上させる。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①消込処理 ②過誤納還付処理 ③月次処理 ④税総合収納システム口座開設・廃止入力設定と通知	変更追加	クレジットカード納付導入のための、環境整備を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 口座振替納税者であれば、そのまま登録口座に還付ができるため、口座振替納税の推奨により、該当する納税義務者への通信手間やその費用が削減できる。 また、クレジットカード納付の環境を整備し、納付方法を拡充することによって、納税者の利便性を高め、収納率の向上に繋げることができる。			
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	112	滞納整理事業						
	この事務事業の位置		政策		まちづくりの進め方						
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営						
			基本事業		財政						
	主管課名		納税課		課長名	納税課長 原田 久三					
	この事務事業の開始時期		昭和25年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税法、国税徴収法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。				未納税者に対し、自主納付してもらうため、職員は勿論のこと納税推進員を雇用し、訪問・催告・徴収を行っている。 また、悪質で納付意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を行い、税の公正公平性を確保する。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①督促状の発送 ②催告書の発送 ③納税催告・徴収（文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問） ④呼出通知、財産調査・差押予告等通知 ⑤納税相談・納税指導 ⑥滞納処分（財産調査を実施し、差押可能財産を確認後、差押・換価）						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象となる滞納者は、催告や滞納処分によって年度ごとに変化しているものの、滞納者数は、前年度と比較して徐々に減少傾向にある。				名称		単位				
					① 督促状発送件数		人				
		② 訪問電話催告件数				件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
滞納者					名称		単位				
		① 滞納者数				人					
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①市税を自主的に納めてもらう。 ②本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。					名称		単位				
		① 現年度収納率（国保除く）				%					
		② 滞納繰越分収納率（国保除く）				%					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
歳入を適正・確実に確保する。					名称		単位				
		① 市税収納率（国保除く）				%					
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			22,045	21,700	21,600	21,500	21,400			
	② 件			6,593	6,500	6,500	6,500	6,500			
(2)の 対象指標	① 人			2,342	2,350	2,300	2,250	2,200			
	②										
(3)の 成果指標	① %			99.6	99	99	99	99			
	② %			29.2	27	27	27	27			
(4)の結果の 成果指標	① %			98.7	98	98	98	98			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	12,080	4,046	4,041	4,052	4,041			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	66	66	66	66		
	一般財源	千円	0	0	12,080	3,980	3,975	3,986	3,975		
人件費B	千円	0	0	28,327	28,874	33,233.2	33,233.2	33,233.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	1,081×6	1,081×6	1,037×7	1,037×7	1,037×7			
正職員以外の人件費	千円	0	0	6,534	7,081	8,843	8,843	8,843			
その他の費用C	千円	0	0	510	860	860	860	860			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	40,917	33,780	38,134.2	38,145.2	38,134.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	17.5	14.4	16.6	17	17.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	112	滞納整理事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	滞納者に早期の訪問や電話催告を行い、また納付意思の希薄な滞納者に滞納処分を実施し、歳入を公正公平に確実に確保でき、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	滞納者に対して、継続的に市税の納付を促す必要があるため、見直す対象は他にない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	現年課税分は自主的に納付してもらい、滞納繰越分は催告等により納付を促す必要があるため、目的の見直しはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		督促でも納付されない場合、電話や訪問催告を行い早期の自主納付を促す。催告でも納付されない場合は、実態調査や財産調査により財産の状況を把握し、早期に滞納整理方針を決定し、差押や執行停止等の処分を行い、成果指標を向上させる。	
目的達成状況	内容		99.1%達成できている。		
市関与の必要性 (実施手法)	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 差押や執行停止等の滞納処分は、徴税吏員しか行えない。催告等の民間委託は人件費の増や場所の改修が必要で、直接業務指示ができず業務連携が難しい。類似事業が他にない。		
事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		成果を低下させず、今以上に事業費・人件費の削減をする方法は他にない。		
現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		成果を低下させず、今以上に事業費・人件費の削減をする方法は他にない。		
受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はなし。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	滞納金を残したままの転出者の増加や滞納者の居住地の広域化により、滞納者の情報管理（財産・世帯状況等）や滞納整理・滞納処分等の事務量が増加かつ多様化している。	対応策	納税推進員による電話や訪問等の催告や納税相談を実施し、早期の納税指導に努め、滞納者の納付計画に基づき自主納付を促し、納付意思を向上させ滞納者数の減少に努める。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ない。	変更・追加	新型コロナウイルスの影響による、徴収猶予特例申請者への対応
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 転出・転居の手続きで来庁する滞納者に、未納税があればその場で対応する。 また、個人市県民税のうち給与所得者に対しては、普通徴収から特別徴収への切り替えを推奨する。 さらに、新型コロナウイルスの影響により、事業等の収入が大幅に減少し、一時に納付が困難な納税者に対して、申請による徴収猶予の特例を適用させ、納期限から1年間、徴収を猶予する。	
コストの方向性	→ 維持				
成果の方向性	→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	113	振替納税事務						
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業	財政							
	主管課名		納税課		課長名	納税課長 原田 久三					
	この事務事業の開始時期		昭和40年代頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		税等の預金口座振替収納事務取扱要領								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、市税の口座振替の拡大推進を図る。				法人市民税・個人市県民税（特別徴収分）以外の税目は、口座振替することができるため、納税者の自主納付及び期限内納付の意識向上を図り、市税を確実に確保する。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①当初納税通知書に啓発パンフレット封入 ②広報誌への啓発記事掲載 ③指定金融機関等の窓口に口座振替申込書及び啓発パンフレット（納期一覧表）常設 ④市有施設の窓口に啓発パンフレット（納期一覧表）常設 ⑤訪問や電話催告による口座振替の推奨 以上から口座振替登録による納付により確実な納付を促し、収納率の向上に努めることができた。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	口座振替登録をしている納税義務者数の割合は徐々に減少しているものの、高い納付率を保っている。			名称		単位					
				①	当初課税納付書を送付する納税義務者	人					
		②									
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
口座振替納税義務者				名称		単位					
		①	口座振替納税義務者数（市税及び国保）	人							
		②	口座振替依頼件数（市税及び国保）	件							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
口座振替により納付してもらう。				名称		単位					
		①	口座振替納税義務者の割合	%							
		②									
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
税の適正、確実な確保				名称		単位					
		①	口座振替依頼による納付率	%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			51,535	52,000	52,500	53,000	53,500			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			20,144	20,400	20,450	20,500	20,550			
	② 件			58,809	59,850	59,900	59,950	60,000			
(3)の 成果指標	① %			43.4	44.2	44.3	44.4	44.5			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			96.5	96.6	96.6	96.6	96.6			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	706	766	755	755	755			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	706	766	755	755	755			
人件費B	千円	0	0	5,912.6	5,912.6	8,247.8	8,247.8	8,247.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	254×6	254×6	317×7	317×7	317×7			
正職員以外の人件費	千円	0	0	792	792	792	792	792			
その他の費用C	千円	0	0	208	308	308	308	308			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	6,826.6	6,986.6	9,310.8	9,310.8	9,310.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/件	0	0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2			

事務事業名		No.	113		振替納税事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	口座振替納税義務者の割合は、徐々に減少しているものの、口座振替依頼による納付率は、90%代を維持している。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	口座振替による納付は、口座振替登録することにより、税を確実に納付することができるため、対象を見直す必要はない。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	口座振替により納付してもらうことは、各期別ごとに確実に納付することができるため、目的を見直す必要はない。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	今後も引き続き、口座登録をしていない納税者へ、当初課税通知に口座振替登録の案内を同封し、口座振替未登録者への勧奨を行うことにより、口座振替納税義務者の割合を増やし、口座振替依頼による納付率を向上させることができる。			
		目的達成状況	内容	99.9%達成できている。			
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 金融機関や他部署との業務の連携、納税者の申請内容の確認など、口座振替登録等の単純な入力作業以外で、確認し調整する作業が必要となるため。類似事業は他にない。			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	金融機関や他部署との業務の連携、納税者の申請内容の確認など、口座振替登録等の単純な入力作業以外で、確認し調整する作業が必要となるため、委託や従事時間の削減等はできない。			
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内容	金融機関や他部署との業務の連携、納税者の申請内容の確認など、口座振替登録等の単純な入力作業以外で、確認し調整する作業が必要となるため、委託や従事時間の削減等はできない。			
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	口座振替の全ての納税者に、負担なく公平に扱っている。		
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	口座振替登録をしない納税者が増えている。また、預金残高不足等により市税が振替不能の場合や預金をしていない口座が登録されている。	対応策	口座振替未登録者への勧奨や転入者への振替納税のPRを行う。	
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	当初納税通知書に、啓発パンフレットを封入、広報誌への啓発記事掲載等	変更・追加	転入者への振替納税をPRする。		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 口座登録していない納税者が来庁したときや、納税推進員の催告時に、口座振替納税を勧奨する。 また、口座振替納税であるが、振替できなかった納税者に対して、常に納税できる残額を有している口座かどうか確認し、確実に納税できる口座を登録してもらう。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				